

# 運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2023年12月11日>

## 日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 / 国内 / 資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2048年12月10日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻金 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称 : 円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2023年12月11日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 日本3資産ファンド（年1回決算型）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
5期(2019年12月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
6期(2020年12月10日)	11,625	0	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6	69
7期(2021年12月10日)	10,907	0	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	89
8期(2022年12月12日)	12,264	0	12.4	1,975.48	11.2	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	113
9期(2023年12月12日)	12,368	0	0.8	1,957.33	△0.9	372.36	△3.9	4,485.75	△3.0	27.8	37.7	28.6	117
9期(2023年12月11日)	13,384	0	8.2	2,358.55	20.5	364.07	△2.2	4,394.95	△2.0	27.9	37.6	29.9	117

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
- (注3) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) 東証REIT指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

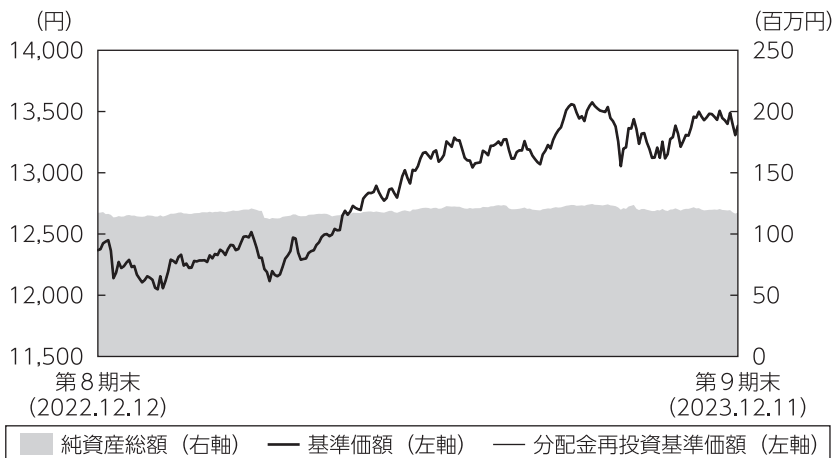
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	
2022年12月12日	12,368	-	1,957.33	-	372.36	-	4,485.75	-	27.8	37.7	28.6	
12月末	12,239	△1.0	1,891.71	△3.4	366.60	△1.5	4,403.82	△1.8	28.6	38.0	28.5	
2023年 1月末	12,242	△1.0	1,975.27	0.9	365.59	△1.8	4,263.06	△5.0	28.7	37.4	27.2	
2月末	12,408	0.3	1,993.28	1.8	369.57	△0.7	4,331.37	△3.4	28.9	39.3	26.9	
3月末	12,360	△0.1	2,003.50	2.4	374.74	0.6	4,204.73	△6.3	29.7	37.8	27.1	
4月末	12,650	2.3	2,057.48	5.1	375.61	0.9	4,420.34	△1.5	28.4	37.5	28.2	
5月末	12,831	3.7	2,130.63	8.9	375.27	0.8	4,448.91	△0.8	29.3	37.9	28.2	
6月末	13,212	6.8	2,288.60	16.9	376.29	1.1	4,421.28	△1.4	31.6	36.6	26.8	
7月末	13,272	7.3	2,322.56	18.7	370.43	△0.5	4,472.88	△0.3	32.6	35.9	26.7	
8月末	13,371	8.1	2,332.00	19.1	367.76	△1.2	4,539.20	1.2	31.2	36.3	29.4	
9月末	13,421	8.5	2,323.39	18.7	365.13	△1.9	4,468.30	△0.4	31.1	35.8	28.7	
10月末	13,152	6.3	2,253.72	15.1	359.31	△3.5	4,372.14	△2.5	29.7	36.9	29.2	
11月末	13,506	9.2	2,374.93	21.3	366.88	△1.5	4,455.46	△0.7	28.9	37.0	29.7	
(期末) 2023年12月11日	13,384	8.2	2,358.55	20.5	364.07	△2.2	4,394.95	△2.0	27.9	37.6	29.9	

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

### 基準価額等の推移



第9期首：12,368円  
 第9期末：13,384円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：8.2%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

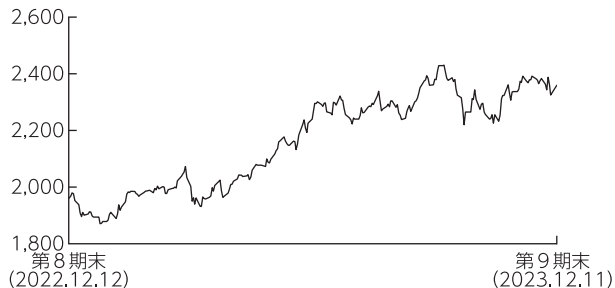
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。主に国内株式の上昇がプラスに寄与しました。

#### 【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	35.2%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.6%
MHAM物価連動国債マザーファンド	3.8%
MHAM J-REITマザーファンド	△2.4%

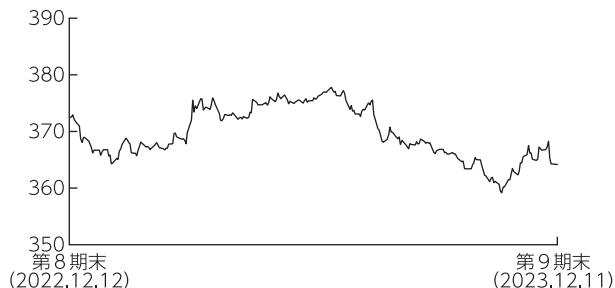
## 投資環境

### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、期初から2023年3月までは、中国の経済活動再開による景気回復期待などがあつたものの、米欧の金融システム不安などから一時的に下落し、ボックス圏での推移となりました。2023年4月から期末にかけては、米欧のインフレ懸念が緩やかに後退し、金融引き締めペース鈍化の見方が広がったこと、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行などを受けて、上昇基調となりました。

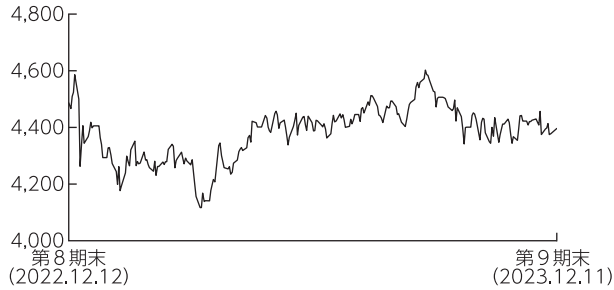
### <NOMURA-BPI総合の推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、2.2%下落しました。期初0.245%で始まった新発10年国債利回りは、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために利上げを継続したことを背景に海外金利が大きく上昇する中、日銀が国内金利の上昇を許容する形で相次いで金融緩和政策を修正したことを受け上昇し、0.775%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。金利の上昇がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇と期待インフレ率の上昇がプラスに寄与しました。

(ポイント) <東証REIT指数(配当込み)の推移>



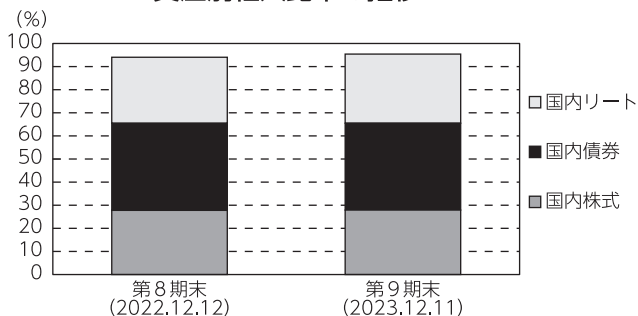
J-REIT市場は下落しました。期首は、2022年12月下旬の日銀の金融政策修正が嫌気され急落しました。2023年3月には、米銀破綻や欧米の金融システム不安などを受けて下落しました。その後はやや値を戻し、日米の金融政策の動向などに左右されるレンジ相場となりました。9月初旬にかけて、資産入れ替え期待などから買い戻され上昇する場面があったものの、その後はイスラエル情勢緊迫化に伴うリスク回避の動きなどを受けて、軟調に推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

## ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、輸送用機器、銀行業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	18.3%
2	輸送用機器	10.6%
3	銀行業	9.9%
4	化学	8.6%
5	保険業	7.9%
6	情報・通信業	7.0%
7	電気機器	6.2%
8	建設業	6.0%
9	その他金融業	5.2%
10	機械	4.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

期末		
順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%
3	トヨタ自動車	4.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%
5	豊田通商	4.2%
6	伊藤忠商事	4.0%
7	日本電信電話	3.6%
8	本田技研工業	3.6%
9	三井化学	3.5%
10	KDDI	3.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

#### 【組入上位銘柄】

2022年12月12日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2024/6/20	9.1%
2	367回 利付国庫債券 (10年)	0.20%	2032/6/20	8.3%
3	143回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/3/20	6.0%
4	368回 利付国庫債券 (10年)	0.20%	2032/9/20	4.0%
5	153回 利付国庫債券 (5年)	0.01%	2027/6/20	3.9%

2023年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	440回 利付国庫債券 (2年)	0.005%	2024/9/1	10.3%
2	156回 利付国庫債券 (5年)	0.20%	2027/12/20	9.2%
3	146回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/12/20	8.2%
4	140回 利付国庫債券 (20年)	1.70%	2032/9/20	4.6%
5	370回 利付国庫債券 (10年)	0.50%	2033/3/20	3.3%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、資金の流入、流出に対応し物価連動国債の追加購入および一部売却を行い、さらに保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

#### 【組入上位銘柄】

2022年12月12日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	26回 物価連動国債 (10年)	0.005%	2031/3/10	25.1%
2	23回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2028/3/10	15.2%
3	24回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2029/3/10	10.8%
4	22回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2027/3/10	10.8%
5	21回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2026/3/10	10.2%

2023年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2029/3/10	24.7%
2	26回 物価連動国債 (10年)	0.005%	2031/3/10	21.9%
3	23回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2028/3/10	21.5%
4	22回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2027/3/10	12.1%
5	21回 物価連動国債 (10年)	0.10%	2026/3/10	7.6%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。



●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R-E-I-T価格の割安性を重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、安定性な収益の確保を期待し「ラサールロジポート投資法人」や「ジャパンエクセレント投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「東急リアル・エステート投資法人」や「日本ロジスティクスファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	GLP投資法人	6.7%
2	日本都市ファンド投資法人	6.6%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.6%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	5.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
10	東急リアル・エステート投資法人	4.0%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.5%
2	ラサールロジポート投資法人	6.0%
3	オリックス不動産投資法人	5.4%
4	KDX不動産投資法人	5.3%
5	GLP投資法人	5.1%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.0%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.0%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
9	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.9%

(注) 比率は、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月13日 ～2023年12月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,443円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、インフレ沈静化を目的とした世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

円安の進行や企業の値上げによって物価上昇圧力が継続すると見込まれ、日銀の金融政策正常化が期待されることから、金利は上昇するものと見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。今後想定される日銀による金融緩和政策の見直しはマイナス要因となりますが、政府の経済対策による国内需要喚起、来年度に向けて多くの企業で賃金引き上げの動きが続いていることなどが、物価上昇を後押しし、これらのプラス要因により物価は中長期的に堅調に推移すると見えています。

### ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、目先、日米の経済指標と金融政策に対する市場の見方、市場金利の状況や地政学情勢を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。また、オフィス空室率の変化や国内消費動向、日米実物不動産売買市場の動向などに焦点が当たる展開になると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年12月13日 ～2023年12月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	0.987%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,862円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 56)	(0.439)	
(販売会社)	( 63)	(0.494)	
(受託会社)	( 7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.016)	
(投資証券)	( 2)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	131	1.022	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

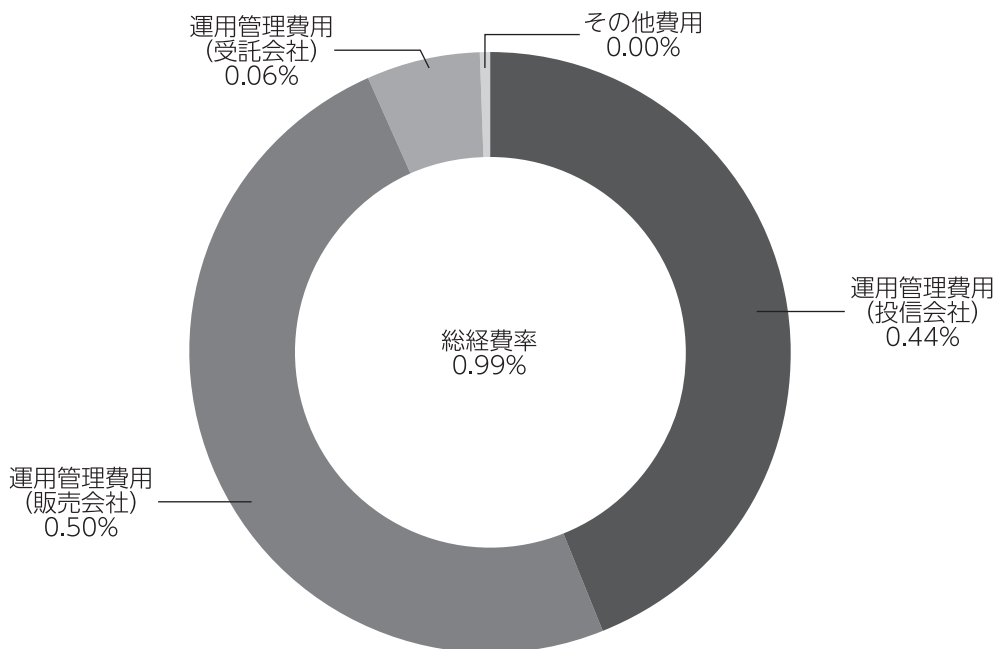
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 2,900	千円 4,000	千口 2,155	千円 3,000
MHAM好配当利回り株マザーファンド	—	—	1,635	11,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	611	2,500	—	—
MHAM物価連動国債マザーファンド	—	—	730	1,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,807,316千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,206,220千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

### 【日本3資産ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況  
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	37千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	4千円
(B)／(A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,867	百万円 326	% 17.5	百万円 3,939	百万円 405	% 10.3

平均保有割合 0.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 6,765	百万円 678	10.0	百万円 6,388	百万円 1,347	21.1

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 700

## 【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 7,549	百万円 454	6.0	百万円 10,794	百万円 217	2.0

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 20,160	百万円 1,395	6.9	百万円 23,249	百万円 1,947	8.4

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 2,262

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 22,311	千口 23,056		千円 31,499
MHAM好配当利回り株マザーファンド	6,463	4,828		34,140
MHAM J-R E I Tマザーファンド	8,235	8,847		36,101
MHAM物価連動国債マザーファンド	10,010	9,279		13,107



<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,693,184,010円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2023年12月11日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,289,500	4,180,135	82.8	-	45.3	24.7	12.8
普 通 社 債 券	820,000	814,752	16.1	-	-	7.8	8.3
合 計	5,109,500	4,994,887	99.0	-	45.3	32.5	21.2

(注) 組入比率は、2023年12月11日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2023年12月11日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 4 0 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	520,000	520,260	2024/09/01
4 4 3 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	5,000	5,001	2024/12/01
1 4 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	2,000	2,002	2025/03/20
4 4 7 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	21,000	20,998	2025/04/01
4 5 2 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	100,000	99,922	2025/09/01
1 4 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	413,000	413,289	2025/12/20
1 5 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	135,000	134,758	2027/03/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	465,000	464,349	2027/12/20
3 4 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	75,000	74,596	2027/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	31,000	30,901	2028/03/20
1 5 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	105,000	104,016	2028/06/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.3000	14,000	13,993	2028/06/20
1 6 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.3000	10,000	9,976	2028/09/20
3 5 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	60,000	58,614	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	132,000	128,582	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	12,000	11,658	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	99,000	113,276	2031/03/10
1 2 6 回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	37,000	40,820	2031/03/20
3 6 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	7,000	6,755	2031/06/20
3 6 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	48,000	46,165	2031/09/20
3 6 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	61,000	58,486	2031/12/20
1 3 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	28,000	30,366	2032/03/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	215,000	233,541	2032/09/20
3 7 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.5000	171,000	167,511	2033/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	17,000	18,175	2033/03/20
3 7 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.8000	5,000	5,011	2033/09/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	29,000	31,224	2033/12/20

銘 柄		2023年12月11日現在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
150回	利付国庫債券(20年)	1.4000	11,000	11,596	2034/09/20
153回	利付国庫債券(20年)	1.3000	87,500	91,010	2035/06/20
156回	利付国庫債券(20年)	0.4000	74,000	68,959	2036/03/20
160回	利付国庫債券(20年)	0.7000	11,000	10,490	2037/03/20
161回	利付国庫債券(20年)	0.6000	48,000	45,015	2037/06/20
163回	利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	33,487	2037/12/20
164回	利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	16,434	2038/03/20
165回	利付国庫債券(20年)	0.5000	123,000	111,799	2038/06/20
166回	利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	19,571	2038/09/20
167回	利付国庫債券(20年)	0.5000	42,000	37,824	2038/12/20
30回	利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	8,019	2039/03/20
168回	利付国庫債券(20年)	0.4000	116,000	102,373	2039/03/20
171回	利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	15,378	2039/12/20
175回	利付国庫債券(20年)	0.5000	13,000	11,252	2040/12/20
178回	利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	55,528	2041/09/20
179回	利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,550	2041/12/20
38回	利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	24,121	2043/03/20
184回	利付国庫債券(20年)	1.1000	6,000	5,591	2043/03/20
185回	利付国庫債券(20年)	1.1000	22,000	20,439	2043/06/20
186回	利付国庫債券(20年)	1.5000	62,000	61,623	2043/09/20
44回	利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	62,437	2044/09/20
45回	利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	57,222	2044/12/20
51回	利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	15,035	2046/06/20
52回	利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	31,448	2046/09/20
54回	利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	8,373	2047/03/20
55回	利付国庫債券(30年)	0.8000	3,000	2,504	2047/06/20
57回	利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	24,055	2047/12/20
58回	利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	23,153	2048/03/20
59回	利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	4,023	2048/06/20
60回	利付国庫債券(30年)	0.9000	3,000	2,526	2048/09/20
61回	利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	15,184	2048/12/20
63回	利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	18,303	2049/06/20
64回	利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	28,436	2049/09/20
69回	利付国庫債券(30年)	0.7000	51,000	39,682	2050/12/20
71回	利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	3,866	2051/06/20
74回	利付国庫債券(30年)	1.0000	36,000	30,013	2052/03/20
75回	利付国庫債券(30年)	1.3000	19,000	17,080	2052/06/20
77回	利付国庫債券(30年)	1.6000	67,000	64,630	2052/12/20
78回	利付国庫債券(30年)	1.4000	11,000	10,108	2053/03/20
79回	利付国庫債券(30年)	1.2000	22,000	19,196	2053/06/20
80回	利付国庫債券(30年)	1.8000	67,000	67,588	2053/09/20
10回	利付国庫債券(40年)	0.9000	40,000	31,304	2057/03/20
14回	利付国庫債券(40年)	0.7000	1,000	703	2061/03/20
16回	利付国庫債券(40年)	1.3000	7,000	5,928	2063/03/20
小	計	-	4,289,500	4,180,135	-

銘 柄		2023年12月11日現在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
49回	クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,025	2024/01/31
51回	野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,976	2024/08/09
10回	新生銀行社債	0.3000	100,000	99,783	2025/01/23
76回	西日本高速道路債券	0.1160	100,000	99,892	2025/05/23
16回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,629	2025/06/24
23回	NTTファイナンス社債	0.2300	100,000	99,566	2026/06/19
46回	三菱電機社債	0.4000	100,000	100,019	2026/12/18
24回	パナソニック社債	0.7090	100,000	99,426	2028/09/14
15回	ソフトバンク社債	0.4100	100,000	96,436	2028/10/12
	小 計	—	820,000	814,752	—
	合 計	—	5,109,500	4,994,887	—

## ■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（19,161,161,723口）の内容です。

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2023年12月11日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	23,663,000	26,803,232	99.0	—	53.0	41.3	4.7
合 計	23,663,000	26,803,232	99.0	—	53.0	41.3	4.7

(注) 組入比率は、2023年12月11日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2023年12月11日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,146,000	1,276,610	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,829,000	2,059,552	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,280,957	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	5,154,000	5,829,363	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	5,938,000	6,679,274	2029/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	5,172,000	5,917,822	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	700,000	792,605	2032/03/10
28回 物価連動国債(10年)	0.0050	900,000	967,044	2033/03/10
合 計	—	23,663,000	26,803,232	—

## ■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	31,499	26.5
MHAM好配当利回り株マザーファンド	34,140	28.8
MHAM J-R E I Tマザーファンド	36,101	30.4
MHAM物価連動国債マザーファンド	13,107	11.0
コール・ローン等、その他	3,844	3.2
投資信託財産総額	118,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	118,694,059円
コール・ローン等	3,844,109
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	31,499,943
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	34,140,877
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	36,101,436
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	13,107,694
(B) 負 債	1,194,282
未払解約金	593,881
未払信託報酬	598,140
その他未払費用	2,261
(C) 純資産総額(A-B)	117,499,777
元 本	87,789,646
次期繰越損益金	29,710,131
(D) 受益権総口数	87,789,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,384円

(注) 期首における元本額は94,873,642円、当期中における追加設定元本額は16,670,461円、同解約元本額は23,754,457円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△975円
受 取 利 息	187
支 払 利 息	△1,162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,382,916
売 買 益	11,849,063
売 買 損	△2,466,147
(C) 信 託 報 酬 等	△1,177,461
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,204,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,515,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,989,760
(配 当 等 相 当 額)	(14,492,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△502,436)
(G) 合 計(D+E+F)	29,710,131
次 期 繰 越 損 益 金(G)	29,710,131
追 加 信 託 差 損 益 金	13,989,760
(配 当 等 相 当 額)	(14,513,318)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△523,558)
分 配 準 備 積 立 金	15,720,371

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,259,020円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,572,819
(c) 収 益 調 整 金	14,513,318
(d) 分 配 準 備 積 立 金	7,888,532
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,233,689
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,443.88
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM日本債券マザーファンド」および「MHAM好配当利回り株マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。  
(2023年8月11日)

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM物価連動国債マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。  
(2023年9月13日)

■信託期間を延長し、償還日を2048年12月10日とする変更を行いました。  
(2023年9月13日)

### その他のお知らせ

■2024年2月20日付で、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約解除を予定しております。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2023年12月11日）

（計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—	5,891
20期 (2022年12月12日)	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	—	5,589
21期 (2023年12月11日)	70,712	35.2	2,358.55	20.5	96.0	—	5,019

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

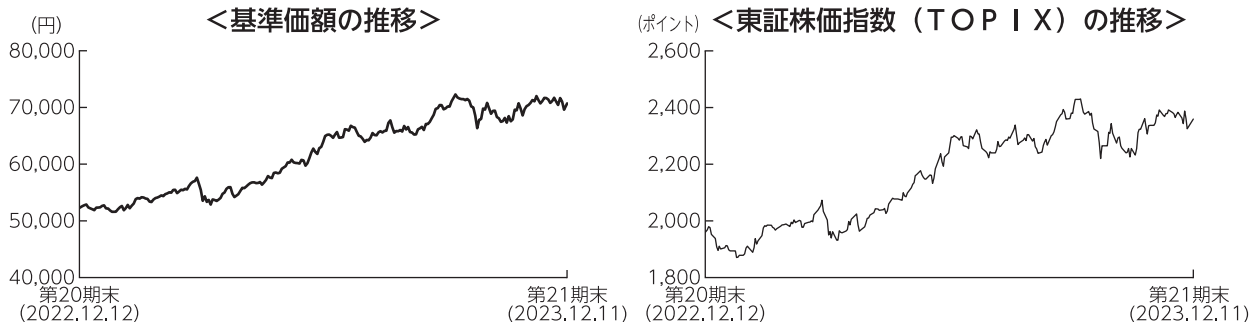
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年12月12日	52,291	—	1,957.33	—	96.4	—
12月末	52,182	△0.2	1,891.71	△3.4	97.6	—
2023年 1 月末	53,941	3.2	1,975.27	0.9	96.1	—
2 月末	55,395	5.9	1,993.28	1.8	96.1	—
3 月末	55,641	6.4	2,003.50	2.4	94.9	—
4 月末	57,219	9.4	2,057.48	5.1	94.6	—
5 月末	59,725	14.2	2,130.63	8.9	94.5	—
6 月末	65,890	26.0	2,288.60	16.9	96.1	—
7 月末	67,272	28.6	2,322.56	18.7	98.0	—
8 月末	68,101	30.2	2,332.00	19.1	98.3	—
9 月末	70,176	34.2	2,323.39	18.7	96.3	—
10月末	67,889	29.8	2,253.72	15.1	96.5	—
11月末	71,137	36.0	2,374.93	21.3	95.7	—
(期 末)						
2023年12月11日	70,712	35.2	2,358.55	20.5	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2022年12月13日から2023年12月11日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で35.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念されたものの、米欧のインフレ懸念が緩やかに後退し金融引き締めペース鈍化の見方が広がったこと、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、当期の基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2023年3月までは、中国の経済活動再開による景気回復期待などがあったものの、米欧の金融システム不安などから一時的に下落し、ボックス圏での推移となりました。2023年4月から期末にかけては、米欧のインフレ懸念が緩やかに後退し、金融引き締めペース鈍化の見方が広がったこと、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行などを受けて、上昇基調となりました。

## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、輸送用機器、銀行業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	18.3%
2	輸送用機器	10.6%
3	銀行業	9.9%
4	化学	8.6%
5	保険業	7.9%
6	情報・通信業	7.0%
7	電気機器	6.2%
8	建設業	6.0%
9	その他金融業	5.2%
10	機械	4.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	東京海上ホールディングス	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%
3	トヨタ自動車	4.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%
5	豊田通商	4.2%
6	伊藤忠商事	4.0%
7	日本電信電話	3.6%
8	本田技研工業	3.6%
9	三井化学	3.5%
10	KDDI	3.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、インフレ沈静化を目的とした世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	33	0.053	
期中の平均基準価額は61,912円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		675.1 (1,659.1)	1,867,894 (-)	2,013.5	3,939,421

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,807,316千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,206,220千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 1,867	百万円 326	% 17.5	百万円 3,939	百万円 405	% 10.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		2,891千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		402千円
(B) / (A)		13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (－%)</b>				
INPEX	31.2	—	—	—
<b>建設業 (6.2%)</b>				
東急建設	29.8	—	—	—
長谷工コーポレーション	15.8	—	—	—
西松建設	22.3	6.3	24,620	
東鉄工業	9.2	13.1	39,955	
東亜建設工業	5.7	20.2	70,498	
五洋建設	39.8	37	29,011	
日特建設	17.7	—	—	
エクシオグループ	16.5	26.3	82,503	
大氣社	5.5	6.5	27,137	
インフロニア・ホールディングス	18.3	17	26,877	
<b>食料品 (－%)</b>				
麒麟ホールディングス	29.2	—	—	
<b>化学 (8.9%)</b>				
東ソー	31.9	37.2	68,782	
信越化学工業	—	12.8	63,040	
三菱瓦斯化学	45.8	54	120,663	
三井化学	35.6	42.5	178,075	
積水化学工業	11.5	—	—	
<b>医薬品 (－%)</b>				
武田薬品工業	41.8	—	—	
アステラス製薬	7.6	—	—	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	—	6.7	21,842	
ブリヂストン	6.6	3	18,240	
<b>ガラス・土石製品 (4.3%)</b>				
AGC	4.5	—	—	
フジミインコーポレーテッド	9.8	25.7	71,317	
ニチアス	—	41.1	133,575	
<b>非鉄金属 (－%)</b>				
住友電気工業	41.1	—	—	
<b>機械 (4.7%)</b>				
アマダ	17.5	80.6	117,877	
CKD	26	12.5	29,812	
竹内製作所	16.3	15.2	64,524	
IHI	9.6	—	—	
スター精密	—	7.5	13,312	
<b>電気機器 (6.5%)</b>				
日立製作所	17.9	15.8	156,720	
三菱電機	30.1	—	—	
芝浦メカトロニクス	6	—	—	
日東工業	8.8	—	—	
京セラ	15.6	—	—	
キャノン	25.9	—	—	
東京エレクトロン	1.3	6.7	154,133	
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>				
デンソー	11.6	34.9	75,558	
いすゞ自動車	86.8	12.7	24,079	
トヨタ自動車	87.2	86.1	232,943	
新明和工業	—	14.9	17,373	
マツダ	36	—	—	
本田技研工業	13.1	120.9	180,685	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (－%)</b>				
東京瓦斯	7.3	—	—	—
<b>陸運業 (－%)</b>				
九州旅客鉄道	40.6	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	12.1	9.9	47,322	
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
兼松エレクトロニクス	12	—	—	—
日本電信電話	68	1,050.7	180,720	
KDDI	38	37.7	170,592	
<b>卸売業 (19.0%)</b>				
マクニカホールディングス	16	21.1	160,317	
伊藤忠商事	37	34.4	201,756	
丸紅	63.6	21.4	48,834	
豊田通商	16.4	25.5	212,670	
三井物産	39.4	24.5	128,331	
三菱商事	34.4	20.4	139,495	
イエローハット	—	14.6	25,973	
<b>小売業 (3.0%)</b>				
パルグループホールディングス	23.4	6.5	16,237	
J・フロント リテイリング	59.4	19.5	25,876	
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	2.3	13,317	
丸井グループ	49.4	16.7	38,894	
サンドラッグ	13.9	11.4	52,029	
<b>銀行業 (10.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	312.6	193.6	247,904	
りそなホールディングス	107.1	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	13.9	3.6	20,170	
三井住友フィナンシャルグループ	49.3	31.4	231,198	
千葉銀行	19.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	19.2	—	—	
<b>保険業 (8.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	25.9	3	21,738	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.7	13.6	76,758	
第一生命ホールディングス	35	—	—	
東京海上ホールディングス	75.6	78.5	295,631	
T&Dホールディングス	27.2	—	—	
<b>その他金融業 (5.4%)</b>				
オリックス	35.4	64.1	170,538	
三菱HCキャピタル	73.5	93.4	90,887	
<b>不動産業 (0.5%)</b>				
大東建託	4.9	—	—	
野村不動産ホールディングス	15.3	6.6	24,182	
<b>サービス業 (2.8%)</b>				
メイテックグループホールディングス	36.1	47.8	134,796	
<b>合 計</b>				
株 数	2,288.7	2,609.4	4,819.330	
銘柄数 < 比率 >	71銘柄	51銘柄	<96.0%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,819,330	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,927	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,019,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,019,258,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	197,301,071
株 式(評価額)	4,819,330,590
未 収 配 当 金	2,626,750
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,019,258,411
元 本	709,813,590
次 期 繰 越 損 益 金	4,309,444,821
(D) 受 益 権 総 口 数	709,813,590口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	70,712円

(注1) 期首元本額 1,068,896,663円  
追加設定元本額 1,220,735円  
一部解約元本額 360,303,808円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 249,114,282円  
MHAM6資産バランスファンド 90,713,380円  
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 11,232,079円  
日本3資産ファンド 安定コース 120,239,689円  
日本3資産ファンド 成長コース 233,686,001円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 4,828,159円  
期末元本合計 709,813,590円

## ■損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	177,744,791円
受 取 配 当 金	177,811,119
受 取 利 息	1,731
そ の 他 収 益 金	209
支 払 利 息	△68,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,501,929,655
売 買 益	1,548,883,917
売 買 損	△46,954,262
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,679,668,506
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,520,446,791
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,896,389,741
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,719,265
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,309,444,821
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,309,444,821

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年8月11日)

# MHAM日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日 2023年6月30日）

（計算期間 2022年7月1日～2023年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-	4,736
22期 (2022年6月30日)	13,985	△2.2	376.08	△2.8	98.8	-	4,843
23期 (2023年6月30日)	14,030	0.3	376.29	0.1	98.7	-	5,072

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。  
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



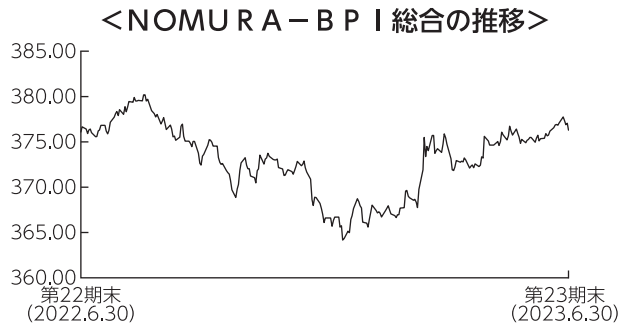
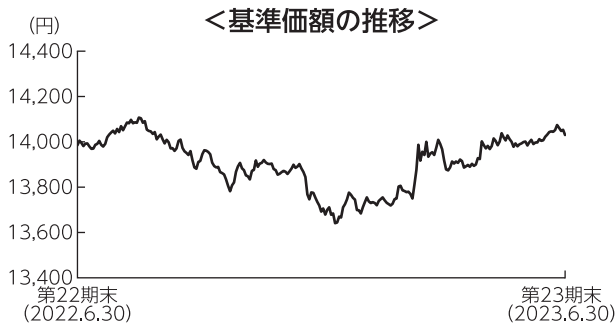
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 6 月30日	円 13,985	% -	376.08	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,057	0.5	378.55	0.7	99.0	-
8 月 末	14,032	0.3	377.67	0.4	99.2	-
9 月 末	13,916	△0.5	373.60	△0.7	99.4	-
10月 末	13,907	△0.6	373.25	△0.8	99.0	-
11月 末	13,859	△0.9	371.33	△1.3	98.9	-
12月 末	13,706	△2.0	366.60	△2.5	99.0	-
2023年 1 月 末	13,684	△2.2	365.59	△2.8	98.9	-
2 月 末	13,803	△1.3	369.57	△1.7	98.9	-
3 月 末	13,967	△0.1	374.74	△0.4	98.9	-
4 月 末	14,002	0.1	375.61	△0.1	98.9	-
5 月 末	13,993	0.1	375.27	△0.2	98.9	-
(期 末) 2023年 6 月30日	14,030	0.3	376.29	0.1	98.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,030円となり、前期末比で0.3%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

日銀の政策修正を受け、金利が大きく上昇する中で、2023年1月にかけて基準価額は下落したものの、その後は米国発の金融システム不安が高まったことや、日銀の金融緩和政策の修正期待が後退したことなどから金利が低下し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.1%上昇しました。期初0.225%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、2022年12月に日銀が許容する長期金利のレンジを±0.25%程度から±0.5%程度まで拡大したことなどから水準を切り上げ、2023年2月には0.5%程度に張り付いて推移しました。その後は、米国発の金融システム不安が高まったことなどから低下し、0.395%で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2024/6/20	9.2%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2025/12/20	6.8%
3	143回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2025/3/20	6.2%
4	360回 利付国庫債券（10年）	0.100%	2030/9/20	4.9%
5	136回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2023/6/20	4.7%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券（5年）	0.200%	2027/12/20	12.2%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2025/12/20	7.5%
3	370回 利付国庫債券（10年）	0.500%	2033/3/20	6.0%
4	140回 利付国庫債券（20年）	1.700%	2032/9/20	4.8%
5	440回 利付国庫債券（2年）	0.005%	2024/9/1	4.1%

（注）比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.27%上回りました。7-12月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

日銀が粘り強く金融緩和を継続していくことを示したことなどから、引き続き金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,476,115	6,249,990 (-)
	地方債証券	30,000	30,340 (-)
	特殊債証券	-	- (-)
	社債証券	900,000	900,338 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	公社債	7,406	663	9.0	7,180	1,061	14.8
	金銭信託	0.005245	0.005245	100.0	0.005245	0.005245	100.0

平均保有割合 MHAMライフ ナビゲーション 2050 2.8%、MHAMライフ ナビゲーション 2040 19.7%、MHAMライフ ナビゲーション 2030 29.7%、MHAMライフ ナビゲーション インカム 8.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,345,500	4,391,644	86.6	—	48.6	33.3	4.6
特殊債券（除く金融債券）	100,000	99,995	2.0	—	—	—	2.0
普 通 社 債 券	520,000	517,139	10.2	—	1.9	—	8.3
合 計	4,965,500	5,008,778	98.7	—	50.5	33.3	14.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 4 0 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	207,000	207,324	2024/09/01
4 4 3 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	5,000	5,008	2024/12/01
1 4 3 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	2,000	2,006	2025/03/20
4 4 7 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	21,000	21,032	2025/04/01
1 4 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	380,000	381,736	2025/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	165,000	165,344	2026/09/20
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	68,000	68,129	2026/12/20
1 5 2 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	135,000	135,702	2027/03/20
1 5 4 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	206,000	206,910	2027/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券（5年）	0.3000	20,000	20,249	2027/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	613,000	617,781	2027/12/20
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	75,000	75,267	2027/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	20,000	20,141	2028/03/20
3 5 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	140,000	139,228	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	132,000	131,013	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	12,000	11,889	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	99,000	112,246	2031/03/10
1 2 6 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	41,946	2031/03/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	48,000	47,286	2031/09/20
1 3 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	28,000	31,328	2032/03/20
1 4 0 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	215,000	241,343	2032/09/20
3 7 0 回 利付国庫債券（10年）	0.5000	303,000	305,975	2033/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	18,783	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	32,365	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券（20年）	1.4000	149,000	163,327	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	94,920	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券（20年）	0.4000	74,000	72,081	2036/03/20
1 6 0 回 利付国庫債券（20年）	0.7000	23,000	23,057	2037/03/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	48,000	47,388	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	35,387	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	17,392	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	20,785	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	42,000	40,238	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	8,537	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	105,305	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	16,474	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	13,000	12,141	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	60,177	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	49,000	45,251	2041/12/20
183回 利付国庫債券(20年)	1.4000	16,000	17,154	2042/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	26,267	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	68,593	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	63,013	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	16,789	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	35,106	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	9,339	2047/03/20
55回 利付国庫債券(30年)	0.8000	3,000	2,794	2047/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	26,882	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	25,889	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	16,997	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	20,552	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	31,949	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	51,000	44,581	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	4,353	2051/06/20
74回 利付国庫債券(30年)	1.0000	36,000	33,777	2052/03/20
75回 利付国庫債券(30年)	1.3000	19,000	19,181	2052/06/20
77回 利付国庫債券(30年)	1.6000	67,000	72,596	2052/12/20
78回 利付国庫債券(30年)	1.4000	9,000	9,312	2053/03/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	26,686	2057/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	1,000	810	2061/03/20
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000	17,000	16,502	2063/03/20
小 計	-	4,345,500	4,391,644	-
<b>(特殊債券(除く金融債券))</b>	%	千円	千円	
64回 日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,995	2023/09/20
小 計	-	100,000	99,995	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
49回 クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,101	2024/01/31
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,947	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,837	2025/01/23
76回 西日本高速道路債券	0.1160	100,000	100,049	2025/05/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,702	2025/06/24
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	97,503	2028/10/12
小 計	-	520,000	517,139	-
合 計	-	4,965,500	5,008,778	-

## ■投資信託財産の構成

2023年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,008,778	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,728	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,072,506	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,072,506,788円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,140,657
公 社 債 (評価額)	5,008,778,415
未 収 利 息	4,331,354
前 払 費 用	256,362
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,072,506,788
元 本	3,615,501,654
次 期 繰 越 損 益 金	1,457,005,134
(D) 受 益 権 総 口 数	3,615,501,654口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	14,030円

(注1) 期首元本額 3,463,485,329円  
 追加設定元本額 215,469,459円  
 一部解約元本額 63,453,134円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 302,405,377円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 1,101,310,742円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 726,232,456円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 110,478,545円  
 MHAM6資産バランスファンド 462,218,901円  
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 51,928,646円  
 日本3資産ファンド (安定コース) 563,015,760円  
 日本3資産ファンド (成長コース) 274,854,615円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 23,056,612円  
 期末元本合計 3,615,501,654円

## ■損益の状況

当期 自2022年7月1日 至2023年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,632,336円
受 取 利 息	19,653,405
支 払 利 息	△21,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,724,808
売 買 益	38,190,057
売 買 損	△40,914,865
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	16,907,528
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,380,223,931
(E) 解 約 差 損 益 金	△24,546,866
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,420,541
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,457,005,134
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,457,005,134

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM物価連動国債マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2023年9月25日）

（計算期間 2022年9月27日～2023年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
16期（2019年9月25日）	円	%		%	%	%	百万円
17期（2020年9月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	—	25,463
18期（2021年9月27日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	—	20,282
19期（2022年9月26日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	18,054
20期（2023年9月25日）	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	—	24,553
	14,010	3.3	11,089.82	3.2	99.0	—	26,534

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



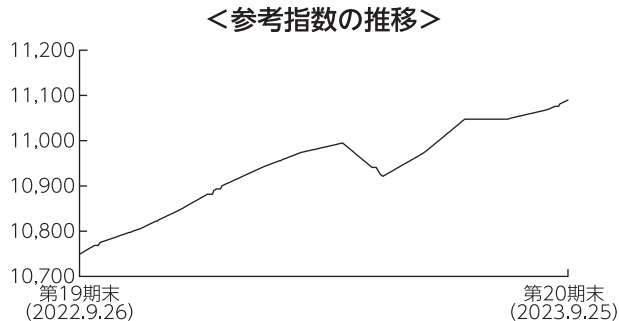
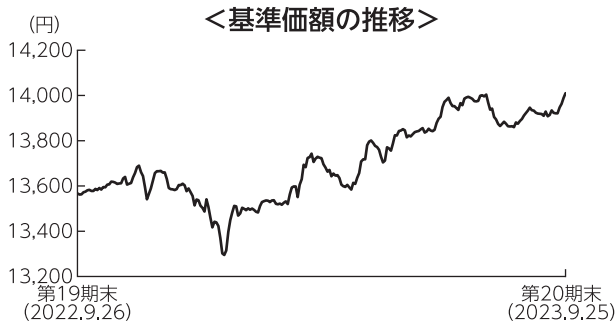
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 9月26日	円 13,567	% -	10,749.01	% -	% 99.7	% -
9 月末	13,575	0.1	10,755.97	0.1	99.7	-
10月末	13,640	0.5	10,794.97	0.4	99.7	-
11月末	13,660	0.7	10,833.35	0.8	99.7	-
12月末	13,507	△0.4	10,881.42	1.2	99.7	-
2023年 1 月末	13,493	△0.5	10,928.64	1.7	99.6	-
2 月末	13,526	△0.3	10,962.59	2.0	98.9	-
3 月末	13,663	0.7	10,988.10	2.2	99.3	-
4 月末	13,780	1.6	10,950.67	1.9	99.0	-
5 月末	13,815	1.8	10,956.89	1.9	99.0	-
6 月末	13,967	2.9	11,023.10	2.5	99.1	-
7 月末	13,937	2.7	11,047.66	2.8	99.5	-
8 月末	13,933	2.7	11,061.89	2.9	98.6	-
(期 末) 2023年 9月25日	14,010	3.3	11,089.82	3.2	99.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年9月27日から2023年9月25日まで）



### 基準価額の推移

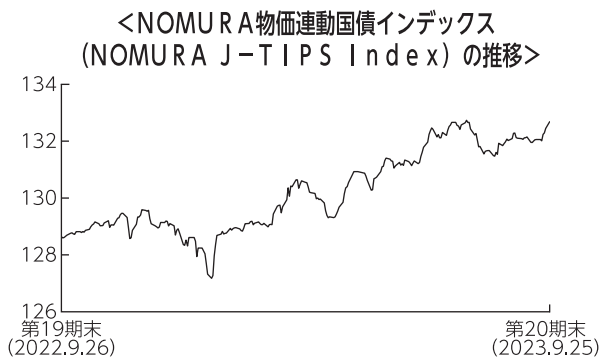
当ファンドの基準価額は1万口あたり14,010円となり、前期末の同13,567円から3.27%上昇しました。

### 基準価額の変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、金利の上昇がマイナス要因になったものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率\*の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

### 投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、3.14%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが概ね上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

## ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	16.4%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	13.6%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	12.7%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	12.4%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/03/10	12.1%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	25.0%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	21.9%
3	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	18.7%
4	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	12.2%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/03/10	11.9%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日銀による金融緩和政策の見直しが想定され、長期金利に上昇圧力が掛かりやすいことは物価連動国債のマイナス要因となりますが、企業による販売価格引き上げの動きの継続、海外との金利差に着目した一段の円安進行、さらに政府による経済対策に伴う財政支出などを背景に、引き続き物価が堅調に推移することが見込まれ、これらのプラス要因が物価連動国債市場を支えるものと見ています。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	10,174,341 千円	9,233,214 (-) 千円

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 10,174	百万円 674	6.6	百万円 9,233	百万円 217	2.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	23,363,000	26,282,075	99.0	—	47.5	45.9	5.6	
合 計	23,363,000	26,282,075	99.0	—	47.5	45.9	5.6	

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,346,000	1,493,252	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,822,000	3,163,522	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,225,192	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	5,154,000	5,800,572	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	5,938,000	6,639,885	2029/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	4,379,000	4,967,041	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	700,000	779,479	2032/03/10
28回 物価連動国債(10年)	0.0050	200,000	213,129	2033/03/10
合 計	—	23,363,000	26,282,075	—

## ■投資信託財産の構成

2023年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 26,282,075	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	312,778	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	26,594,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,594,854,842円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	311,973,679
公 社 債 (評価額)	26,282,075,993
未 収 利 息	805,170
(B) 負 債	60,060,000
未 払 解 約 金	60,060,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	26,534,794,842
元 本	18,939,846,787
次 期 繰 越 損 益 金	7,594,948,055
(D) 受 益 権 総 口 数	18,939,846,787口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,010円

(注1) 期首元本額 18,098,177,700円  
追加設定元本額 3,801,247,844円  
一部解約元本額 2,959,578,757円

(注2) 期末における元本の内訳  
日本3資産ファンド 安定コース 241,535,909円  
日本3資産ファンド 成長コース 129,098,189円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 9,279,784円  
MHAM物価連動国債ファンド 18,529,696,164円  
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 30,236,741円  
期末元本合計 18,939,846,787円

## ■損益の状況

当期 自2022年9月27日 至2023年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,422,925円
受 取 利 息	19,571,942
支 払 利 息	△149,017
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	865,948,856
売 買 益	867,622,243
売 買 損	△1,673,387
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	885,371,781
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,454,835,361
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,116,631,243
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,371,372,156
(G) 合 計 (C+D+E+F)	7,594,948,055
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,594,948,055

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年9月13日)

# MHAM J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2023年12月11日）

（計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日）

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774
19期 (2022年12月12日)	41,800	△2.7	4,485.75	△3.0	97.4	47,570
20期 (2023年12月11日)	40,804	△2.4	4,394.95	△2.0	97.4	41,493

(注1) 東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

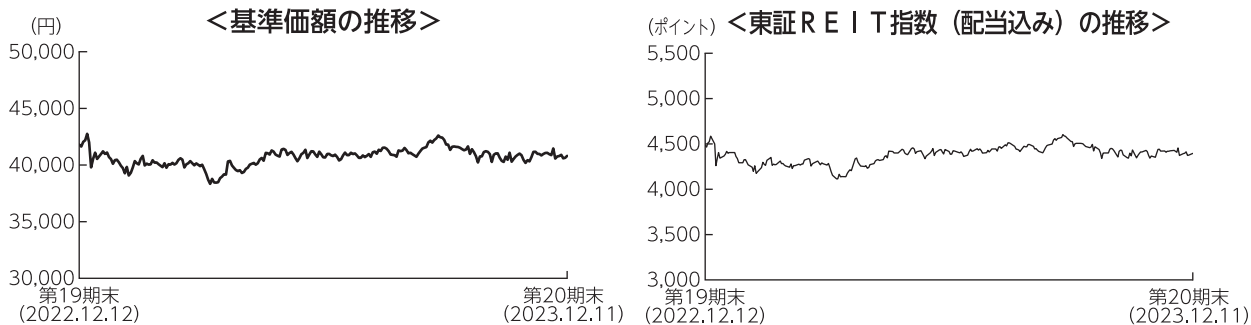
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円 41,800	% -	ポイント 4,485.75	% -	% 97.4
12月末	41,101	△1.7	4,403.82	△1.8	96.8
2023年 1 月末	39,961	△4.4	4,263.06	△5.0	96.4
2 月末	40,474	△3.2	4,331.37	△3.4	96.3
3 月末	39,153	△6.3	4,204.73	△6.3	96.4
4 月末	41,070	△1.7	4,420.34	△1.5	97.1
5 月末	41,346	△1.1	4,448.91	△0.8	97.4
6 月末	40,872	△2.2	4,421.28	△1.4	97.5
7 月末	41,215	△1.4	4,472.88	△0.3	97.1
8 月末	41,972	0.4	4,539.20	1.2	96.5
9 月末	41,392	△1.0	4,468.30	△0.4	96.6
10月末	40,531	△3.0	4,372.14	△2.5	96.9
11月末	41,462	△0.8	4,455.46	△0.7	97.4
(期 末) 2023年12月11日	40,804	△2.4	4,394.95	△2.0	97.4

(注) 騰落率は期首比です。



## ■当期の運用経過（2022年12月13日から2023年12月11日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で2.4%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

J-REIT市場は下落しました。期首は、2022年12月下旬の日銀の金融政策修正が嫌気され急落しました。2023年3月には、米銀破綻や欧米の金融システム不安などを受けて下落しました。その後はやや値を戻し、日米の金融政策の動向などに左右されるレンジ相場となりました。9月初旬にかけて、資産入れ替え期待などから買い戻され上昇する場面があったものの、その後はイスラエル情勢緊迫化に伴うリスク回避の動きなどを受けて、軟調に推移しました。

## ポートフォリオについて

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、安定的な収益の確保を期待し「ラサールロジポート投資法人」や「ジャパンエクセレント投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「東急リアル・エステート投資法人」や「日本ロジスティクスファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	GLP投資法人	6.7%
2	日本都市ファンド投資法人	6.6%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.6%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	5.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
10	東急リアル・エステート投資法人	4.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.5%
2	ラサールロジポート投資法人	6.0%
3	オリックス不動産投資法人	5.4%
4	KDX不動産投資法人	5.3%
5	GLP投資法人	5.1%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.0%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.0%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
9	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.9%

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、目先、日米の経済指標と金融政策に対する市場の見方、市場金利の状況や地政学情勢を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。また、オフィス空室率の変化や国内消費動向、日米実物不動産売買市場の動向などに焦点が当たる展開になると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	21円 (21)	0.053% (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	21	0.053	
期中の平均基準価額は40,686円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	4.006	356,143
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.739	455,197	0.717	440,577
	(—)	(—)	(—)	(—)
森ヒルズリート投資法人	2.884	428,496	0.406	59,416
	(—)	(—)	(—)	(—)
産業ファンド投資法人	1.558	232,527	1.98	293,892
	(0.422)	(58,353)	(—)	(—)
産業ファンド投資法人 新	0.422	58,353	—	—
	(△0.422)	(△58,353)	(—)	(—)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.836	280,873	2.032	672,064
	(—)	(—)	(—)	(—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.554	128,449	0.236	50,315
	(△3.469)	(△745,239)	(—)	(—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.173	68,719	1.917	768,195
	(—)	(—)	(—)	(—)
G L P投資法人	1.783	268,308	7.655	1,088,768
	(0.534)	(77,503)	(—)	(—)
G L P投資法人 新	0.534	77,503	—	—
	(△0.534)	(△77,503)	(—)	(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.212	383,332	1.285	415,692
	(0.027)	(7,547)	(—)	(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.027	7,547	—	—
	(△0.027)	(△7,547)	(—)	(—)
日本プロロジスリート投資法人	0.798	235,795	1.808	522,043
	(0.192)	(57,729)	(—)	(—)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.14	40,621	—	—
	(△0.192)	(△57,729)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
星野リゾート・リート投資法人	0.141	102,560	0.461	292,065
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	0.75	117,202	4.981	732,628
	(0.137)	(18,557)	(-)	(-)
イオンリート投資法人 新	0.137	18,557	-	-
	(△0.137)	(△18,557)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	1.255	206,622	1.583	248,378
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.718	599,292	0.498	176,877
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	16.658	1,360,242	6.184	487,607
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	0.523	152,480	0.016	4,565
	(△0.507)	(△147,815)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.024	2,697	0.086	9,810
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	9.166	1,478,012	8.006	1,300,576
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごホテルリート投資法人	2.094	235,475	0.676	71,186
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	11.627	1,782,871	0.803	120,184
	(0.526)	(78,671)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人 新	0.526	78,671	-	-
	(△0.526)	(△78,671)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	12.577	716,618	0.653	37,979
	(2.629)	(139,954)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人 新	2.629	139,954	-	-
	(△2.629)	(△139,954)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.451	212,697	0.253	120,108
	(0.139)	(66,407)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 新	0.139	66,407	-	-
	(△0.139)	(△66,407)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	0.004	527
	(△1.034)	(△137,005)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	0.472	187,876	0.74	306,246
	(-)	(-)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	1.201	213,286	4.35	801,209
	(0.236)	(38,863)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人 新	0.236	38,863	-	-
	(△0.236)	(△38,863)	(-)	(-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	-	-	0.953	120,083
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本ビルファンド投資法人	0.809	474,474	1.032	602,968
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.565	865,917	2.61	1,498,594
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	5.557	541,682	4.739	472,338
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	5.96	1,072,318	7.125	1,259,388
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.982	343,348	1.136	426,873
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	1.593	214,023	1.593	208,264
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.78	158,729	6.958	1,279,896
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.496	53,869	3.17	336,519
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.069	464,086	7.938	1,172,340
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラストリート投資法人	1.564	228,762	7.97656	570,140
	(4.93356)	(137,005)	(-)	(-)
インヴェンシブル投資法人	2.898	157,367	4.785	269,463
	(2.092)	(116,244)	(-)	(-)
インヴェンシブル投資法人 新	2.092	116,244	-	-
	(△2.092)	(△116,244)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	0.179	93,634
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.251	37,109	0.991	143,280
	(0.059)	(8,746)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人 新	0.059	8,746	-	-
	(△0.059)	(△8,746)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.216	379,765	3.866	1,154,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	0.805	134,144	1.097	182,236
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	2.977	624,983	0.438	104,754
	(8.54922)	(893,055)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	1.334	118,493	1.203	106,716
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.166	764,425	1.442	878,082
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	2.946	431,749	0.236	33,510
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
スタートアッププロシード投資法人	0.055	12,751	0.705	162,429
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.301	351,165	2.096	601,373
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7.14	571,126	17.781	1,316,765
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	3.847	426,748	6.596	741,326
	(0.684)	(69,490)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人 新	0.684	69,490	-	-
	(△0.684)	(△69,490)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	8.878	1,163,237	1.15	137,463
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
投 資 証 券	百万円 20,160	百万円 1,395	% 6.9	百万円 23,249	百万円 1,947	% 8.4

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 2,262

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	23,192千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,742千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		未	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比	率
<b>不動産ファンド</b>	千□	千□	千□	千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	6.214	2.208		201,590		0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.708	0.73		444,570		1.1
森ヒルズリート投資法人	2.081	4.559		636,436		1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	5.617	4.421		1,456,719		3.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.151	—		—		—
アクティブア・プロパティーズ投資法人	2.776	1.032		411,768		1.0
G L P 投資法人	20.634	15.296		2,116,966		5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.994	1.948		639,918		1.5
日本プロロジスリート投資法人	7.033	6.215		1,668,106		4.0
日本プロロジスリート投資法人 新	0.052	—		—		—
星野リゾート・リート投資法人	0.808	0.488		294,264		0.7
イオンリート投資法人	7.656	3.562		504,379		1.2
ヒューリックリート投資法人	3.948	3.62		541,190		1.3
日本リート投資法人	1.707	2.927		1,005,424		2.4
積水ハウス・リート投資法人	9.819	20.293		1,627,498		3.9
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.05	0.988		109,272		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	8.971	10.131		1,686,811		4.1
いちごホテルリート投資法人	—	1.418		154,703		0.4
ラサールロジポート投資法人	5.239	16.589		2,480,055		6.0
スターアジア不動産投資法人	—	14.553		855,716		2.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	0.337		152,998		0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.038	—		—		—
三菱地所物流リート投資法人	0.667	0.399		150,024		0.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人	3.941	1.028		162,732		0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.875	0.922		118,569		0.3
日本ビルファンド投資法人	2.76	2.537		1,570,403		3.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.667	3.622		2,079,028		5.0
日本都市ファンド投資法人	30.329	31.147		3,114,700		7.5
オリックス不動産投資法人	14.112	12.947		2,239,831		5.4
日本プライムリアルティ投資法人	0.508	0.354		126,732		0.3
東急リアル・エステート投資法人	8.977	2.799		490,664		1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	2.869	0.195		21,840		0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	18.869	14		2,055,200		5.0
森トラストリート投資法人	1.479	—		—		—
インヴェンシブル投資法人	18.603	18.808		1,109,672		2.7

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	0.179	—	—	—	
平和不動産リート投資法人	2.846	2.165	294,223	0.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人	7.957	5.307	1,510,372	3.6	
福岡リート投資法人	2.708	2.416	404,680	1.0	
KDX不動産投資法人	2.538	13.62622	2,200,634	5.3	
いちごオフィスリート投資法人	3.049	3.18	266,166	0.6	
大和証券オフィス投資法人	2.596	2.32	1,552,080	3.7	
阪急阪神リート投資法人	0.66	3.37	471,126	1.1	
スターツプロシード投資法人	0.65	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	2.121	1.326	353,511	0.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	25.436	14.795	1,003,101	2.4	
大和証券リビング投資法人	7.723	5.658	603,142	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人	3.937	11.665	1,521,116	3.7	
合 計	□ 数 ・ 金 額	262.552	265.90122	40,407,938	—
	銘 柄 数<比 率>	45銘柄 <97.4%>	42銘柄 <97.4%>	—	97.4

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、いちごホテルリート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、KDX不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）



## ■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	40,407,938	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,251,722	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	41,659,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,659,660,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	796,190,702
投 資 証 券(評価額)	40,407,938,930
未 収 入 金	169,290,856
未 収 配 当 金	286,240,445
(B) 負 債	166,050,584
未 払 金	106,510,584
未 払 解 約 金	59,540,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	41,493,610,349
元 本	10,168,936,726
次 期 繰 越 損 益 金	31,324,673,623
(D) 受 益 権 総 口 数	10,168,936,726口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	40,804円

(注1) 期首元本額 11,380,488,624円  
追加設定元本額 85,304,661円  
一部解約元本額 1,296,856,559円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ J-R E I T フォンド 7,942,702,143円  
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 408,325,173円  
MHAM6資産バランスファンド 153,667,492円  
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 18,296,144円  
日本3資産ファンド 安定コース 212,054,107円  
日本3資産ファンド 成長コース 222,667,661円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 8,847,524円  
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型) 1,198,111,532円  
MHAM J-R E I T フォンドVA [適格機関投資家専用] 4,264,950円  
期末元本合計 10,168,936,726円

## ■損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,712,593,941円
受 取 配 当 金	1,712,986,415
受 取 利 息	10,725
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△403,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,827,712,488
売 買 益	453,237,818
売 買 損	△3,280,950,306
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△1,115,118,547
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,189,680,272
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,015,323,441
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	265,435,339
(G) 合 計(C + D + E + F)	31,324,673,623
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,324,673,623

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。